

実践現場の最新情報をコラムでも提供！

序 章 水害の歴史と近年における傾向

- 1 我が国の水害の歴史
2 近年の水害の傾向と自治体の責務

第 1 章 防災・減災のための事前準備編

第 1 節 防災計画と行為規範

1 地域防災計画（水害対策）

- (1) 地域防災計画の位置付け
(2) 地域防災計画（水害対策）における重点事項
(3) 地域防災計画の法的性質
(4) 地域防災計画（水害対策）の展開と本書の活用法

2 情報提供・施設管理・行為規制

- (1) ハザードマップ
COLUMN① 水害とマイ・タイムライン
(2) 大規模盛土造成地マップ
(3) 河川の管理と行為規制
(4) 下水道の管理
(5) 土砂災害への備え
(6) 避難確保計画への助言・勧告

3 水害対策とまちづくり

4 指定緊急避難場所と避難所の指定・運営準備

- (1) 指定緊急避難場所の指定
(2) 避難所の指定
(3) 避難所の運営準備

5 自治体組織の業務継続計画

第 2 節 防災分野における個人情報の取扱いに関する指針

- 1 災害時における個人情報の利活用
2 災害対策本部や支援機関における情報共有と被災者台帳
COLUMN② 被災者台帳 令和 6 年能登半島地震と防災DX
3 被災者台帳以外の避難所名簿や仮設住宅名簿等の外部提供
4 避難行動要支援者名簿情報及び個別避難計画情報の共有条例

第 3 節 おさえておきたい防災気象情報の基礎

- 1 気象に関する基礎情報収集の勘所と安全配慮義務
2 警報と注意報
3 雨雲レーダーに関する情報
4 キキクルに関する情報
5 線状降水帯・顕著な大雨に関する気象情報
6 台風情報
7 梅雨前線（停滞前線）
8 低気圧と寒冷前線・温暖前線

第 4 節 水害をめぐる裁判事例―事前準備へのフィードバック

1 裁判例

- (1) 最判昭和59年1月26日
(最高裁判所民事判例集（以下、民集）38巻2号53頁）
(大東水害訴訟事件)
(2) 最判平成8年7月12日
(民集50巻7号1477頁）（平作川水害訴訟事件）
(3) 最判平成6年10月27日
(最高裁判所裁判集民事（以下、集民）173号201頁）
(長良川（安八町）水害訴訟事件）
(4) 最判平成5年3月26日
(集民168号153頁）（志登茂川水害訴訟事件）
(5) 最判平成2年12月13日
(民集44巻9号1186頁）（多摩川水害訴訟事件）
(6) 水戸地判令和4年7月22日
(判例時報2570号28頁）（鬼怒川水害訴訟事件）
(7) 神戸地姫路支判令平成25年4月24日
(判例タイムズ1405号110頁）（佐用町集中豪雨事件）

2 事前準備へのフィードバック

第 2 章 初動・応急編

第 1 節 災害救助法の実践的実務対応

- 1 災害救助法の適用とその効果
2 災害救助法の適用基準（事前適用）
3 災害救助法の適用基準（災害発生時）
4 4 号基準に関する判断指針
COLUMN③ 風水害と災害救助法の不適用をめぐる教訓

第 2 節 被災者救援・情報提供

- 1 避難情報と避難指示
2 安否不明者情報の氏名公表（氏名公表タイムライン）
COLUMN④ 自然災害と死者の氏名公表

第 3 節 応急対応

- 1 避難所の確保及び生活環境の整備等
2 男女共同参画の視点
3 災害救助法の特別基準に関する協議
4 災害に係る住家の被害認定
5 罹災証明書の発行
6 警戒区域指定・避難指示と長期避難世帯認定
COLUMN⑤ 罹災証明書の発行に被害住家写真や本人確認書類は必要ない

第 3 章 復旧・復興編

第 1 節 復旧

1 被災者に対する金銭的支援

- (1) 応急から復旧へ
(2) 被災者生活再建支援金
(3) 災害弔慰金・災害障害見舞金・災害援護資金
(4) 義援金
(5) 自治体の独自支援

2 災害廃棄物処理・土砂撤去

3 損壊家屋等の公費解体

第 2 節 復興

1 災害救助法における住まいに関する支援

- (1) 応急仮設住宅（全般）
COLUMN⑥ 仮設住宅の入居申請に罹災証明書や厳密な被害区分は要らない
(2) みなし仮設住宅（賃貸型応急住宅）
(3) 応急仮設住宅の入居期限と延長
COLUMN⑦ 特定非常災害とは
(4) 緊急修理制度
(5) 応急修理制度

2 災害救助法の適用による他機関の支援

- (1) 金融関係
(2) 中小企業支援関係
(3) 医療・介護関係
(4) 通信関係
(5) 電気・ガス関係
(6) 水道関係

3 自然災害債務整理ガイドライン

4 雑損控除

5 リバース・モーゲージ

6 災害ADR（裁判外紛争解決手続）

COLUMN⑧ 水害支援と災害ケースマネジメント

第 4 章 事前研修・参考文献編

1 全庁的な災害救援法務研修の実践

2 災害救援法務研修プログラムの提案

- (1) 災害救助法の運用実務と実践的活用に関する研修
(2) 災害時における個人情報の保護と利活用に関する研修
(3) 災害関連死と災害弔慰金支給審査に関する研修
(4) 組織の安全配慮義務と自治体BCP（業務継続計画）に関する研修
(5) 被災者の生活再建と法制度に関する研修

3 役立つ参考文献

関連書籍のご案内

改訂版 自治体職員のための 災害救援法務ハンドブック
―備え、初動、応急から復旧、復興まで―

自然災害時の救援対応に当たる自治体職員が、事前の備え、初動、応急、復旧、復興といった時系列の各場面において、法的根拠に基づき地域の実状や被災地の状況に応じて「こんなときはこうする」を速やかに知ることができ、いざという時に、迅速かつ的確な判断ができるようになる実務必携ハンドブックの改訂版。

中村健人／岡本正 著

B6判・196頁

定価2,090円

（本体1,900円＋税10％）



詳細・お申し込みはコチラ

＜クレジットカードでもお支払いいただけます＞

第一法規 ストア

検索

CLICK!

申 込 書 〈第一法規刊〉

書 名	価格	部数
自治体職員のための 水害救援法務ハンドブック [094896]	定価2,420円（本体：2,200円＋税10％）	部
改訂版 自治体職員のための 災害救援法務ハンドブック [076331]	定価2,090円（本体：1,900円＋税10％）	部

＊弊社宛お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
＊消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

＊現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

（いずれかを✓で選択ください）☐ 代金引換により支払います。 ☐ 現品到着後請求書により支払います。

＊代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格＋送料)の合計が	1万円以下の場合、330円（税込） 3万円以下の場合、440円（税込） 10万円以下の場合、660円（税込）	＊送料・代引き手数料を含む合計金額は、 商品のお届時に配送業者に現金でお支払いください。 その際、クレジットカードはご利用いただけません。
---	--	---

年 月 日

〒	—		
ご住所			
ご機関名	部署名	☐ 公用 ☐ 私用	
フリガナ ご氏名	TEL	—	—
様	E-mail	@	

＜お客様の個人情報の取扱いについて＞

お客様より預かりした個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム（<https://www.daichihokai.co.jp/support/contact/contact.php>）もしくはフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル■TEL 0120-203-696 ■FAX 0120-202-974

取 扱 い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
FAX：0120-302-640

書店印